

(様式第4号)

支援機関確認書

令和7年5月XX日

秋田県知事 あて

支援機関に確認いただいた日を記載ください。日付は、応募日以前の日としてください。

【支援機関】

住所 秋田市■■■■-■■-■

名称 ■■■■■■

代表者名 会長 ■■■■ ■■■■

商業・サービス産業省エネ化等推進事業費補助金の事業計画に係る確認書

下記の事業者が作成した事業計画書について、以下のとおり事業計画の内容や効果等に妥当性が認められることを確認します。

また、当該申請者が本事業を円滑に実施できるよう事業実施期間中、その支援に責任を持って取り組みます。さらに、採択後も円滑に補助事業が終了し事業化できるよう、事業者のニーズを踏まえ、一貫した伴走支援体制に取り組みます。

記

【支援機関】

1. 担当者名： □□ □□

2. 電話番号： XXX-XXX-XXXX

3. メールアドレス： aaaaaa@aaa.aaa.jp

【申請者】

4. 確認事項

事業者名： 株式会社○○○

評価事項	支援機関としての意見・見解
1 取組の内容に関する妥当性	
① 省エネルギー化又は省力化の効果と計画の実現性は高いか	○○○○○○○○○○
② 省エネルギー化又は省力化の費用対効果は高いか	○○○○○○○○○○

2 取組の効果に関する妥当性	
① 事業主体が電力等価格高騰の影響を受け、取組の必要性が高いか	○○○○○○○○○○○○
③ 取組が今後の経営にどのような影響を与えるか	○○○○○○○○○○○○
3 省エネルギー化又は省力化への取組意欲	
① これまでの省エネルギー化又は省力化への取組や、今回の申請計画から、事業主体が省エネルギー化又は省力化に意欲的であるか	○○○○○○○○○○○○
4 地域への波及効果	
① 近隣事業者が導入しやすい、モデル性のある取組であるか	○○○○○○○○○○○○
5 その他	
① 資金計画（金融機関からの理解が得られている等）に関して、確実に実行可能であるか	○○○○○○○○○○○○
② 取組は賃金水準の向上に資するか、計画内容は妥当か	○○○○○○○○○○○○
③ その他特出すべき事項があれば記入してください	○○○○○○○○○○○○

注1 本確認書での「支援機関」とは、県内に支店を有している金融機関及び県内商工団体です。

注2 「支援機関の意見・見解」の欄には、本取組の事業計画に関して、支援機関としての意見や見解を記載してください。

注3 上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する支援機関の内部規定等により判断してください。

注4 本確認書は融資の確約を前提としたものではありません。

注5 支援機関は、本事業を円滑に実施できるよう当該申請者の事業について精算手続まで一貫した支援を行ってください。